

【NEWS RELEASE】

2019年4月25日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に対する情報開示について

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（執行役社長グループ CEO：太田 純 当社グループを総称して「SMBCグループ」）は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言に対応し、以下の通り公表いたします。

TCFDは、金融安定理事会（FSB）により2015年12月に設立されたタスクフォースであり、企業に対して気候変動の財務的影響を把握し、開示することを促すものです。2017年12月、当社はTCFDへの賛同を表明いたしました。

気候変動への対応はグローバルに取り組むべき優先課題のひとつです。2016年にはパリ協定が発効し、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて2以内を保つことなどの長期目標が定められた結果、各国では、温室効果ガス排出量削減の国別目標を国連に提出し対策を進めており、日本政府も2050年までに温室効果ガス排出量の80%削減を掲げています。

こうしたなか当社では、持続可能な社会の構築に向けた経営の推進に向けて気候変動への取組方針を明確化するため、まずグループの中核企業である三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）にて気候変動に関するシナリオ分析を実施し、気候変動に伴う財務的影響を定量的に試算致しました。今回、シナリオ分析の結果を含めて、TCFDが提言する4つの開示基礎項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」ごとに、当社における気候変動に対する考え方を以下の通り整理しました。

なお詳細につきましては、7月に発行する統合報告書に掲載する予定です。

ガバナンス（気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンス）

SMBCグループでは、「持続可能な社会」の実現を重要課題のひとつであると認識し、地球環境保全および汚染の防止と企業活動との調和に向けて継続的な取組を行うためにグループ環境方針を定めています。また2018年10月、当社は、持続可能な社会の実現に向けて、従来のCSR委員会を発展させる形で「サステナビリティ推進委員会」を設置いたしました。本委員会は、グループCEOを委員長とし、トップコミットメントのもとで「非財務的視点」を軸としたサステナビリティ経営を推進していくことを目的としたものです。

気候変動対応に関する方針は、サステナビリティ推進委員会での議論や経営会議での決定を踏まえ、当社の事業戦略に反映されるほか、取組内容については定期的に取り締役に報告がなされています。こうした体制のもと、気候変動下でのビジネスチャンスの捕捉、リスクコントロールを推進してまいります。

戦略（気候関連のリスク及び機会がビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響）

【物理的リスク】

気候変動に伴う異常気象の増加により、当社のお客さまのビジネスに影響が及ぶリスクが想定されます。S M B Cグループでは、近年わが国において気候変動に起因する自然災害が頻発していることを踏まえ、三井住友銀行において、物理的リスクを対象とした気候変動シナリオ分析を実施し、2050年までの影響を評価いたしました。

気候変動に起因する自然災害の大宗は、洪水、風水害といった水災によって占められているため、この分析ではリスクイベントを水災に特定しました。またシナリオについては、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が研究の基盤としているRCP（ 1）2.6シナリオ（2 シナリオ）及びRCP8.5シナリオ（4 シナリオ）を使用しました。そのうえで、三井住友銀行のお取引先である事業法人を対象に、日本国内の水災発生時における当行の担保への影響及びお客さまの財務状況への影響を勘案の上、気候変動シナリオごとの洪水が発生する確率（ 2）も考慮し、2050年までに水災発生に伴い想定される与信関係費用の増加額を試算しました。このとき想定される与信関係費用は、2050年までに累計300～400億円程度の試算結果となりました。これは単年度平均値でみると10億円程度の追加的な与信関係費用の発生となることから、気候変動に起因する水災が現在の三井住友銀行の単年度財務に与える影響は限定的であると考えられます。

なお、この試算結果は想定する自然災害や分析対象先の点で一定の前提を置いた暫定的なものであり、今後は分析対象先の範囲を拡張しつつ、より精緻なリスク量の把握に努めてまいります。

【移行リスク】

低炭素社会へと移行する過程で、影響を受ける資産の価値が将来的に下落するリスク（座礁資産化）が想定されます。当社は今後、物理的リスク同様に移行リスクに関しても気候変動シナリオ分析を実施し、座礁資産化に伴う影響の分析に努めてまいります。また、そうした資産を有するお客さまとの対話を通して座礁資産化の懸念を共有し、気候変動への強靭性を高めるためのお客さまの取組を支援してまいります。

このような動きを通して、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた国際社会の現状を考慮しつつ、低炭素社会への移行期における事業戦略を検討してまいります。

【機会】

当社は低炭素社会の実現を目指すにあたって、再生可能エネルギーやグリーンビルディングなど気候変動の緩和に貢献する事業や、自然災害に対し強靭なインフラ整備等の気候変動に適応した都市、地域づくり、持続可能なライフスタイルの構築を支援します。このような気候変動関連ビジネスの市場規模拡大が期待されるなか、2018年度に再生可能エネルギー向けファイナンスにおいて約5,200億円を組成し、同部門のリーグテーブルにおいても1位を獲得（ 3）するなど、積極的な支援を実施しています。

加えて、国際資本市場協会（International Capital Market Association / ICMA）や環境省のグリーンボンドガイドラインに準拠するグリーンボンドを発行しており、国内外における環境ビジネスの推進・環境負荷低減に貢献しています。また、お客さまによるグリーンボンド発行や投資に向けての支援など、引き続きお客さまとともに気候変動に起因する課題の解決に努めてまいります。

リスク管理（気候関連リスクの識別、評価、管理）

S M B Cグループでは、リスク管理の定常的な枠組として、外部環境・リスク事象を収集・認識し、その影響を分析した上で必要な管理を行う体制を構築し、PDCAを実施しています。新規に気候変動に係る各種リスクが生じた場合にもこの枠組に沿って対応致します。各種対策はお客さまを含むステークホルダーと肌理細やかに対話しながら実施しております。

具体的な取組としては、三井住友銀行では民間金融機関の環境・社会配慮基準である「エクエーター原則」を採択し、環境・社会に影響を与える可能性がある大規模プロジェクトへの融資について、環境社会リスク評価を実施しています。今期より、炭鉱採掘への融資に対して環境社会リスク評価を実施する適用範囲を拡大し、環境・社会に対するリスクの特定・評価に努めます。また、三井住友銀行では2018年6月に石炭火力発電所を含む特定セクターへの事業別融資方針を制定しておりますが、今期よりS M B Cグループ各社（S M B C日興証券、三井住友ファイナンス&リース、S M B C信託銀行）においても事業別方針を導入し、更なるリスク管理体制の強化を図ります。

今後も、S M B Cグループでは気候変動影響の一層の顕在化を念頭に置き、外部環境、そしてそれが当社に及ぼすリスクの把握に努めるとともに、それらを踏まえた適切なアクションを実行してまいります。

指標と目標（気候関連のリスク及び機会を評価、管理する際に用いる指標・目標）

S M B Cグループは温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。環境負荷軽減に向けて電力使用量の削減に取り組んだ結果、2017年度のCO₂排出量は203,490トン（Scope 1：17,120トン、Scope 2：167,426トン、Scope 3：18,944トン）と、2016年度から計1,750トンの削減を達成しています。今後も、節電につながる省エネルギー対策を実施しつつ、引き続き排出量削減に取り組んでまいります。

（ 1 ） 代表濃度経路シナリオ（Representative Concentration Pathways）

例えば「RCP2.6」は、世紀末の放射強制力（地表に出入りするエネルギーが地球の気候に対して持つ放射の大きさ）が2.6w/m²であることを表す

（ 2 ） 以下論文に基づくデータを使用

“Hirabayashi Y, Mahendran R, Koirala S, Konoshima L, Yamazaki D, Watanabe S, Kim H and Kanae S (2013) Global flood risk under climate change. Nat Clim Chang., 3(9), 816-821. doi:10.1038/nclimate1911.

（ 3 ） 「IJ Global」誌における2018年のプロジェクトファイナンスのリーゲテーブル結果

TCFD 提言に沿った取組

| 項目 | 推奨される開示内容 | 取組状況 |
|-------|--------------------------------|--|
| ガバナンス | 気候関連のリスク・機会に関する組織のガバナンス | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 「グループ環境方針」の制定 ➤ グループ CEO を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動対応を経営戦略へと反映 |
| 戦略 | 気候関連のリスク・機会がビジネス、戦略、財務計画に及ぼす影響 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 物理的リスクにおける気候変動シナリオ分析の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ RCP2.6 シナリオ (2 シナリオ) \ RCP8.5 シナリオ (4 シナリオ) の下での水災発生時における想定与信関係費用を、三井住友銀行における国内の事業法人を対象として分析。2019 年から 2050 年にかけて累計 300 ~ 400 億円程度となる見込。 ➤ 将来的な座礁資産化影響の分析を検討 ➤ 再生可能エネルギーファイナンスの積極的な取組、グリーンボンドの発行 |
| リスク管理 | 気候関連のリスクをどのように識別し、評価、管理しているか | <ul style="list-style-type: none"> ➤ エクエーター原則に基づく環境社会リスク評価の実施 ➤ 石炭火力発電および炭鉱採掘へのファイナンスを管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ グループ各社における石炭火力発電等への事業別方針の導入 (今期より取組) ・ 三井住友銀行にて、炭鉱採掘への融資に対し、環境社会リスク評価を実施する範囲を拡大 (今期より取組) |
| 指標と目標 | 気候関連のリスク・機会を評価、管理する際に用いる指標と目標 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 温室効果ガス排出量を開示 |

以 上